



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03(6862)6110  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	22,903	△20.7	△663	—	△570	—	△5,413	—
27年12月期	28,891	△2.3	2,063	46.4	1,884	24.1	1,076	34.2

(注) 包括利益 28年12月期 △5,226百万円 (-%) 27年12月期 1,216百万円 (△6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△48.81	—	△19.0	△1.0	△2.9
27年12月期	9.51	—	3.4	3.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	53,895	30,810	47.2	229.37
27年12月期	59,043	36,617	53.3	283.82

(参考) 自己資本 28年12月期 25,438百万円 27年12月期 31,477百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,370	△6,136	3,501	10,408
27年12月期	3,827	△526	△740	10,685

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	554	52.7	1.8
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	554	—	1.9
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	0.1	200	9.1	100	△25.5	0	—	0.00
通 期	26,000	13.5	1,000	—	1,100	—	1,000	—	9.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社、除外 1社 浙江翔日科技炭素有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は14ページの（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	118,325,045株	27年12月期	118,325,045株
28年12月期	7,419,440株	27年12月期	7,415,843株
28年12月期	110,908,119株	27年12月期	113,127,173株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,906	△31.3	△1,509	—	△1,390	—	△5,778	—
27年12月期	18,789	△3.3	1,257	64.4	1,266	30.4	1,063	70.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△52.10	—
27年12月期	9.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	31,908	22,985	72.0	207.25
27年12月期	40,720	29,322	72.0	264.38

(参考) 自己資本 28年12月期 22,985百万円 27年12月期 29,322百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に対する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
7. その他 .....	25
役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境が堅調に推移し、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

世界経済では、全体として力強さを欠く展開の中、英国のEU離脱選択や米国の政権移行に伴う先行き不透明感が拡大しました。

当社グループの主要関連業界であります鉄鋼産業は、一部新興国での需要の回復が見られるものの、国内外の鋼材市況における需給バランスの本格的な回復には時間を要する状況となっております。半導体関連産業は、事業環境は力強さには欠けるものの、スマートフォン向けをはじめ幅広い分野で需要回復が続き堅調に推移しました。また、断熱材の主要関連業界であります高温炉産業では、設備投資が増加しました。

このような状況の中、当社グループは、価格重視の販売戦略を明確にするとともに、生産体制の大幅な見直しによるコスト削減、客先ニーズに合った新製品開発のスピードアップを強力に推進いたしました。

この他、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と、最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比20.7%減の229億3百万円（単体は前期比31.3%減の129億6百万円）となりました。損益面につきましては、製造コストや販売費および一般管理費の低減により、経常損失は5億7千万円（前年同期は経常利益18億8千4百万円）（単体は13億9千万円の経常損失、前年同期は経常利益12億6千6百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、人造黒鉛電極事業用固定資産の減損損失を特別損失として計上したため、54億1千3百万円（前年同期は10億7千6百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）（単体は57億7千8百万円の当期純損失、前年同期は当期純利益10億6千3百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (炭素製品関連事業)

電極部門は、電炉業界の長引く生産調整および価格重視の販売を徹底したため、国内外ともに販売数量が減少しました。収益性については、価格の下押し圧力が強い市況環境が続き、低い水準で推移しました。

ファインカーボン部門については、炭素繊維製品および特殊炭素材料ともに半導体市場の回復などにより販売数量は堅調に推移しました。また、リチウムイオン電池負極材については、製造コストの削減により競争力が回復し、販売数量が増加しました。化成品の販売は概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は209億8千万円（前連結会計年度比21.4%減）、営業損失は10億4千8百万円（前連結会計年度は営業利益15億9千8百万円）となりました。

## (炭化けい素製品関連事業)

炭化けい素連続繊維については、売上高は11億9千6百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は2千2百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）と増収増益となりました。事業拡張のための先行コストはありますが、販売数量は順調に増加いたしました。炭化けい素連続繊維の今後の需要伸長に対応するため新設した第2工場は、2017年年央の本格操業を目指し、試験操業中があります。本格操業後の生産能力は、高機能グレード製品で約10倍となり、旺盛な需要に応じてまいります。

## (その他の事業)

産業用機械の製造・販売が好調に推移しましたが、前年に事業用ビルを売却した影響により、売上高は7億2千5百万円（前連結会計年度比33.6%減）営業利益は1億3千5百万円（前連結会計年度比43.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、当面、政府は景気回復・デフレ脱却を最優先とする経済成長政策を継続する見込みであり、穏やかな回復が続くことが期待されております。しかし、米国新政権の政策動向や欧州経済の不安定さ等から、先行き不透明な状況にあります。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しは以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

	平成29年12月期 予 想	平成28年12月期 実 績	増 減 額	増 減 率 (%)
営業利益	1,000	△663	1,663	—%
経常利益	1,100	△570	1,670	—%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,000	△5,413	6,413	—%
為替レート	110.0円/米ドル	106.3円/米ドル	—	—

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、538億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億4千7百万円の減少となりました。流動資産は受取手形及び売掛金9億2百万円の減少及びたな卸資産22億9千6百万円の減少により、304億円と前連結会計年度末に比べ30億1千8百万円の減少となりました。固定資産は人造黒鉛電極事業関連設備の減損を行ったことにより、234億9千5百万円と前連結会計年度に比べて21億2千9百万円の減少となりました。

## ②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、230億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円の増加となりました。流動負債は支払手形及び買掛金8億6千万円及び短期借入金9億4千1百万円の減少がありましたが、その他に含まれる設備関係未払金13億5千1百万円の減少により、131億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ39億8百万円の減少となりました。固定負債は退職給付に係る負債3億4千2百万円の減少がありましたが、炭化けい素繊維新工場建設資金の借入の影響により、長期借入金が増加し、98億9千5百万円と前連結会計年度に比べて45億6千8百万円の増加となりました。

## ③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失54億1千3百万円、配当金の支払い5億5千4百万円などにより308億1千万円と、前連結会計年度末に比べ58億7百万円の減少となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億7千6百万円減少し、104億8百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失46億5千8百万円、法人税等の支払額9億3千万円がありました。減損損失42億6千1百万円、減価償却費23億4千2百万円、たな卸資産の減少額21億7千万円、売上債権の減少額8億3千万円等により、23億7千万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少額3億円がありました。有形固定資産の取得による支出50億3千8百万円、持分法適用会社の株式取得による支出14億7千5百万円等により、61億3千6百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億8千7百万円、配当金の支払額5億5千1百万円等がありました。長期借入れによる収入51億円により、35億1百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	52.3	55.0	55.2	53.3	47.2
時価ベースの自己資本比率	35.0	39.9	45.6	57.5	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.3	4.1	2.3	2.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	14.7	36.2	41.6	28.1

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期および次期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## (1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が49.8%、当連結会計年度が43.3%となっております。その大部分が外貨建取引であります。しかしながら当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力しております。ただし、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在149億3千8百万円となっております。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業界への高い依存度

当社グループの売上高の約24%が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しております。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

当社グループは、製造業として安全衛生管理及び労働災害防止に努めておりますが、大地震等の自然災害やテロなどによる生産設備の損壊及び原材料や電力等の供給不足などの不測の事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してまいりました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が継続し、経済対策の効果などもあり景気は緩やかに回復していくことが予想されております。しかし、米国新政権の方針の動向、欧州各国の選挙結果の動向、原油・為替相場の市況の動向など不透明な部分もあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、電極事業は、電炉鋼の減産継続、鉄鋼業界の市況回復の遅れなどから、マーケットの縮小した状況が継続し、当社の売上・利益とも、かつて経験したことがない非常に厳しい状況となりました。当社を含む電極各社は、今後も引き続き、需給量のバランスを見据えた生産の継続とさらなる構造改革を推進していくこととなります。一方で、炭素繊維製品を中心としたファイナカーボン事業は、関連業界であります半導体業界・高温炉業界の堅調な伸びに支えられ、当社の売上・利益ともに堅調に推移しました。これらはこれからの成長も期待される事業であります。また、炭化けい素連続繊維事業は、新たに完成した第2工場の本格操業を予定通りに開始するため、現在試験操業を行っております。

このような状況の中、当社は、2017年の方針として「改革により再生を成し遂げる」を掲げ、今後も環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、これまでの収益構造を変革させ、新たな時代への持続的な成長・発展をグループの総力をあげ、推進していくものといたします。

そのためには、

- ① 2017年度実施計画の完遂
- ② 品質向上と原価低減
- ③ 新技術・次世代製品の開発強化
- ④ 管理強化による体質改善
- ⑤ セグメント別事業の最適化

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、収益性および企業価値の向上をはかってまいります。

目標とする経営指標としては、ROE5%以上を目指します。

### 4. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,830	10,553
受取手形及び売掛金	7,894	6,991
商品及び製品	8,109	5,852
仕掛品	3,651	3,761
原材料及び貯蔵品	1,906	1,757
繰延税金資産	226	89
その他	801	1,397
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	33,419	30,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,235	14,249
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,494	△9,037
建物及び構築物 (純額)	4,741	5,212
機械及び装置	37,841	38,444
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,273	△35,835
機械及び装置 (純額)	5,568	2,609
車両運搬具及び工具器具備品	2,758	2,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,417	△2,575
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	341	228
土地	3,938	3,514
建設仮勘定	3,918	3,925
有形固定資産合計	18,508	15,490
無形固定資産		
	115	152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	5,904
長期貸付金	47	38
繰延税金資産	396	297
その他	1,938	1,647
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	7,000	7,851
固定資産合計	25,624	23,495
資産合計	59,043	53,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,985	3,124
短期借入金	8,784	7,843
設備関係支払手形	268	249
未払法人税等	531	177
賞与引当金	129	111
役員賞与引当金	39	13
その他	3,359	1,669
流動負債合計	17,098	13,189
固定負債		
長期借入金	2,160	7,095
繰延税金負債	979	915
退職給付に係る負債	1,599	1,256
役員退職慰労引当金	69	80
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	73
その他	422	450
固定負債合計	5,327	9,895
負債合計	22,425	23,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	16,237	10,226
自己株式	△1,824	△1,825
株主資本合計	29,615	23,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,905	1,904
為替換算調整勘定	62	16
退職給付に係る調整累計額	△106	△87
その他の包括利益累計額合計	1,861	1,833
非支配株主持分	5,139	5,372
純資産合計	36,617	30,810
負債純資産合計	59,043	53,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	28,891	22,903
売上原価	22,718	20,130
売上総利益	6,173	2,772
販売費及び一般管理費	4,109	3,435
営業利益又は営業損失(△)	2,063	△663
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	88	96
有価証券売却益	-	114
持分法による投資利益	6	-
受取賃貸料	21	22
保険差益	20	90
その他	53	70
営業外収益合計	194	397
営業外費用		
支払利息	84	84
支払手数料	62	-
為替差損	109	42
固定資産除却損	73	60
持分法による投資損失	-	91
その他	43	26
営業外費用合計	373	304
経常利益又は経常損失(△)	1,884	△570
特別利益		
固定資産売却益	382	-
受取補償金	-	173
特別利益合計	382	173
特別損失		
減損損失	330	4,261
特別損失合計	330	4,261
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,936	△4,658
法人税、住民税及び事業税	710	233
法人税等調整額	285	224
法人税等合計	995	458
当期純利益又は当期純損失(△)	940	△5,116
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△136	296
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,076	△5,413

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	940	△5,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△1
繰延ヘッジ損益	55	-
為替換算調整勘定	67	△106
退職給付に係る調整額	10	△1
その他の包括利益合計	275	△109
包括利益	1,216	△5,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,320	△5,462
非支配株主に係る包括利益	△104	236

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	15,556	△882	29,878
会計方針の変更による 累積的影響額			200		200
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	7,800	15,757	△882	30,078
当期変動額					
剰余金の配当			△568		△568
連結範囲の変動			△28		△28
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,076		1,076
自己株式の取得				△942	△942
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	479	△942	△462
当期末残高	7,402	7,800	16,237	△1,824	29,615

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,761	△55	42	△117	1,631	5,180	36,690
会計方針の変更による 累積的影響額					-		200
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,761	△55	42	△117	1,631	5,180	36,891
当期変動額							
剰余金の配当					-		△568
連結範囲の変動					-		△28
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					-		1,076
自己株式の取得					-		△942
自己株式の処分					-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	55	19	10	230	△40	189
当期変動額合計	144	55	19	10	230	△40	△273
当期末残高	1,905	-	62	△106	1,861	5,139	36,617

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	16,237	△1,824	29,615
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
連結範囲の変動			△42		△42
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			△5,413		△5,413
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△0	△6,010	△0	△6,011
当期末残高	7,402	7,800	10,226	△1,825	23,604

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,905	62	△106	1,861	5,139	36,617
当期変動額						
剰余金の配当				-		△554
連結範囲の変動				-		△42
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				-		△5,413
自己株式の取得				-		△1
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	△45	18	△28	232	203
当期変動額合計	△1	△45	18	△28	232	△5,807
当期末残高	1,904	16	△87	1,833	5,372	30,810

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,936	△4,658
減価償却費	2,474	2,342
減損損失	330	4,261
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△360	△342
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	11
受取利息及び受取配当金	△91	△99
支払利息	84	84
持分法による投資損益(△は益)	△6	91
固定資産売却損益(△は益)	△382	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△114
固定資産除却損	73	60
売上債権の増減額(△は増加)	971	830
受取補償金	-	△173
たな卸資産の増減額(△は増加)	433	2,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△457	△819
未払費用の増減額(△は減少)	△52	△57
未払金の増減額(△は減少)	255	△515
未収入金の増減額(△は増加)	△293	△713
その他	△674	307
小計	4,232	2,665
利息及び配当金の受取額	92	99
利息の支払額	△84	△84
法人税等の還付額	11	11
法人税等の支払額	△475	△930
保険金の受取額	50	146
補償金の受取額	-	463
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,827	2,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,023	△5,038
有形固定資産の売却による収入	3,395	-
無形固定資産の取得による支出	△70	△76
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
関係会社株式の取得による支出	-	△1,475
関係会社の整理による収入	-	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	96
定期預金の増減額(△は増加)	△800	300
その他	△20	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526	△6,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115	△639
長期借入れによる収入	1,550	5,100
長期借入金の返済による支出	△598	△387
自己株式の純増減額(△は増加)	△942	△1
配当金の支払額	△566	△551
非支配株主への配当金の支払額	△67	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	3,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,554	△276
現金及び現金同等物の期首残高	8,048	10,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,685	10,408

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

## 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせ販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次の通りであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
その他	産業機械製造、機械修理、ビル、駐車場賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,687	1,112	1,092	28,891	-	28,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	379	381	△381	0
計	26,688	1,112	1,471	29,273	△381	28,891
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,598	△3	241	1,836	227	2,063
セグメント資産	37,111	5,960	846	43,917	15,125	59,043
その他の項目						
減価償却費	1,838	69	116	2,025	△44	1,980
のれんの償却額	-	227	-	227	△227	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,078	3,945	0	5,024	△6	5,018

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額15,125百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額△44百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6百万円およびのれんの償却額の調整額△227百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,980	1,196	725	22,903	-	22,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	16	652	673	△673	0
計	20,985	1,213	1,378	23,576	△673	22,903
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△1,048	22	135	△890	227	△663
セグメント資産	29,119	8,310	1,266	38,696	15,198	53,895
その他の項目						
減価償却費	2,232	114	30	2,377	△35	2,341
のれんの償却額	-	227	-	227	△227	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,384	2,710	0	4,095	△61	4,033

（注）1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額15,198百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額△35百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△61百万円およびのれんの償却額の調整額△227百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失（△）は連結損益計算書の営業損失と同額となっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	アメリカ	その他	合計
14,711	3,740	3,555	3,472	3,412	28,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
12,977	3,291	2,540	4,093	22,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	330	—	—	—	330

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,261	—	—	—	4,261

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	227	—	△227	—
当期末残高	—	321	—	△321	—

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	227	—	△227	—
当期末残高	—	94	—	△94	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	283.82円	229.37円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	9.51円	△48.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,617	30,810
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額 (百万円)	5,139	5,372
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,477	25,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	110,909	110,905

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,076	△5,413
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,076	△5,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,127	110,908

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,724	6,223
受取手形	494	574
売掛金	4,722	3,582
商品及び製品	6,463	4,629
仕掛品	698	240
原材料及び貯蔵品	923	750
前払費用	138	134
繰延税金資産	131	-
その他	247	913
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	21,542	17,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,786	1,370
構築物	323	114
機械及び装置	4,100	942
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	233	121
土地	3,585	3,164
建設仮勘定	90	17
有形固定資産合計	11,124	5,733
無形固定資産		
ソフトウェア	6	12
その他	7	7
無形固定資産合計	14	19
投資その他の資産		
投資有価証券	4,585	4,521
関係会社株式	1,599	3,065
従業員に対する長期貸付金	3	1
長期前払費用	210	150
その他	1,652	1,379
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,038	9,107
固定資産合計	19,177	14,861
資産合計	40,720	31,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	574	537
買掛金	2,490	1,396
短期借入金	4,235	3,470
未払金	638	233
未払費用	301	196
未払法人税等	423	29
設備関係支払手形	128	52
賞与引当金	68	50
役員賞与引当金	25	-
その他	71	124
流動負債合計	8,957	6,089
固定負債		
長期借入金	110	745
繰延税金負債	910	938
退職給付引当金	987	743
環境対策引当金	0	0
長期預り保証金	262	262
資産除去債務	70	71
その他	98	72
固定負債合計	2,440	2,833
負債合計	11,398	8,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,043	7,710
利益剰余金合計	14,043	7,710
自己株式	△1,824	△1,825
株主資本合計	27,422	21,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,900	1,897
評価・換算差額等合計	1,900	1,897
純資産合計	29,322	22,985
負債純資産合計	40,720	31,908

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,789	12,906
売上原価	14,590	12,195
売上総利益	4,199	710
販売費及び一般管理費	2,941	2,219
営業利益又は営業損失(△)	1,257	△1,509
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	182	173
受取賃貸料	20	20
保険差益	20	-
雑収入	19	38
営業外収益合計	244	234
営業外費用		
支払利息	39	22
固定資産除却損	69	47
為替差損	95	30
雑支出	30	15
営業外費用合計	235	115
経常利益又は経常損失(△)	1,266	△1,390
特別利益		
固定資産売却益	380	-
受取補償金	-	173
特別利益合計	380	173
特別損失		
減損損失	-	4,261
特別損失合計	-	4,261
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,647	△5,478
法人税、住民税及び事業税	571	72
法人税等調整額	12	227
法人税等合計	583	300
当期純利益又は当期純損失(△)	1,063	△5,778

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,347	13,347
会計方針の変更による 累積的影響額	—			—	200	200
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,548	13,548
当期変動額						
剰余金の配当				—	△568	△568
当期純利益又は当期純 損失(△)				—	1,063	1,063
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			0	0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	495	495
当期末残高	7,402	1,851	5,949	7,800	14,043	14,043

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△882	27,669	1,753	△55	1,698	29,367
会計方針の変更による 累積的影響額		200			—	200
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△882	27,869	1,753	△55	1,698	29,568
当期変動額						
剰余金の配当		△568			—	△568
当期純利益又は当期純 損失(△)		1,063			—	1,063
自己株式の取得	△942	△942			—	△942
自己株式の処分		0			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	146	55	201	201
当期変動額合計	△942	△447	146	55	201	△245
当期末残高	△1,824	27,422	1,900	—	1,900	29,322

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	14,043	14,043
当期変動額						
剰余金の配当				-	△554	△554
当期純利益又は当期純 損失（△）				-	△5,778	△5,778
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分			△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	△6,332	△6,332
当期末残高	7,402	1,851	5,949	7,800	7,710	7,710

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,824	27,422	1,900	1,900	29,322
当期変動額					
剰余金の配当		△554		-	△554
当期純利益又は当期純 損失（△）		△5,778		-	△5,778
自己株式の取得	△1	△1		-	△1
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	△2	△2	△2
当期変動額合計	△0	△6,333	△2	△2	△6,336
当期末残高	△1,825	21,088	1,897	1,897	22,985

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

退任予定取締役 (平成29年3月29日付予定)

取締役 伊東 郁夫 (当社 顧問就任予定)